

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 3 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町有住宅等火災報知器設置事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名		管財係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	久保田和孝			氏名	
事業の概要	平成16年消防法が改正され住宅用火災報知器設置が義務付けられたことに伴い、町有住宅等入居者の良好な住生活の確保の為、町有住宅等各住宅に火災報知器の設置を行う。					全体計画 /単年度のみ (平成 21 年度 ~ 21 年度) 国・道支出金 900 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 230 千円 事業費計 1,130 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	18 住環境の整備					
	単位施策	2 良好な住生活の確保					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	1,000 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	82 千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	1,082 千円	千円	千円	千円	

582

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有住宅等入居者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	入居者の良好な住生活の確保	火災報知器設置			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	入居者の安全な住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		設置個数	目標年度	平成21年度	
			目標値	160 個	
			実績値	160 個	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	入居者が安全で良好な住生活の確保		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
火災報知器設置工事	単身住宅、職員住宅、町有住宅の各住宅に火災報知器を設置(計 35棟75戸)				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町有住宅等の入居者の安全で良好な住生活の確保、また、消防法の改正による設置義務のため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	住環境整備が図られ入居者の安全性も確保されたことから有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	電池式住宅用火災警報器のため取付作業等、各戸設置に係る時間短縮が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町有住宅等入居者すべてが対象の為、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価(A~D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
入居者の安全性や住環境整備が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--